

フェイクニュースとの闘い

平 和博 ●朝日新聞IT専門記者（デジタルウォッチャー）

インターネットによって進化した偽情報——生み出される背景とそれに立ち向かう取り組みの最前線。

※本稿は、2017年11月発行の『iINTERNET magazine Reboot』（インプレスR&D編）から転載したものである。

■はじめに

フェイクニュースをめぐる闘いが本格化している。米大統領選の混乱を機に、フェイクニュース排除の機運が世界的に高まる。だがその一方、ネット上では、フェイクニュースサイトの立ち上げからプロモーションまでを、オンデマンドで提供する「ビジネス」も広がる。そして、フェイクニュース規制の動きは、思わぬ副作用も生み出しかねない事態となっている。

■虚偽のニュースが国交断絶をも招く

2017年5月24日、日付が変わって間もない水曜日の午前零時14分。カタール国営通信に、サイバー攻撃が仕掛けられた。

サーバーに侵入された同通信のサイトに、1本の「フェイクニュース」が埋め込まれる。同国のタミム首長が前日に軍事学校の卒業式でこんな演説を行った、と——曰く、トランプ政権は長続きしない、イランとの友好推進を。

米軍基地を擁するペルシャ湾の小国カタールは、サウジアラビアなどとともに米国と歩調を合わせる湾岸協力会議（GCC）のメンバーだ。その

一方で、サウジなどと敵対するイランとも友好関係にある。

「ニュース」は、このGCCに亀裂を入れるかのような内容だった。

サウジやアラブ首長国連邦（UAE）の衛星放送は、「ニュース」の掲載からわずか20分たらずで、これを速報した。

カタール政府は即日、「ニュース」はサイバー攻撃による「虚偽の声明」だと釈明。だが、この騒動を発火点として、2週間後の6月5日、サウジやUAEなどの周辺国が、カタールに対して国交断絶を宣言する事態へと発展した。

サイバー攻撃によって虚偽のニュース「フェイクニュース」が配信され、それがきっかけで国交断絶に至る。そんな現実が、まさに国際政治の場で展開されている。

■米大統領選で注目

「フェイクニュース」という言葉はすでに19世紀末、扇情的な話題を売り物にする「イエロージャーナリズム」を指すものとして使われていた。この言葉が100年以上の時を経て注目を集めたのは、2016年の米大統領選だった。

「ローマ法王がトランプ氏支持を表明」

そんな出所不明の「ニュース」が、ソーシャルメディアを通じて、100万回以上も共有される。

そして、「フェイクニュース」がネットに氾濫する混乱の果てに、トランプ新大統領が誕生した。

オーストラリアのマッコリー英語辞典は、2016年の言葉として「フェイクニュース」を選んだ。同辞典は「フェイクニュース」をこう定義している。

「政治目的や、ウェブサイトへのアクセスを増やすために、サイトから配信される偽情報やデマ。ソーシャルメディアによって拡散される間違った情報」

扇情的な内容という点では、19世紀末の「フェイクニュース」との共通点もある。だが、ソーシャルメディアを通じた拡散のスピードと規模、さらに誰もが発信し、拡散することができるという点では、まったく新しい現象だ。

同様の現象を、「事実が軽んじられる」という側面から表現し、英国のオックスフォード辞典が2016年の言葉に選んだのが「ポストトゥルース(脱真実)」だ。同辞典はこう定義する。

「世論の形成において、客観的な事実よりも、感情や個人的信条へのアピールが影響力を持つ状況」

事実よりも虚偽情報やデマがネットにあふれ、人々の感情や信条に訴える。そんな状況に、多くの人々が不安を感じている。

■誰が、何の目的で

フェイクニュースは、政治的動機と経済的動機によって拡散される。

米国家情報長官室は2017年1月6日、ロシア政府による米大統領選への介入についての報告書を公開した。

報告書は、ロシアのプーチン大統領が、クリントン氏の当選を妨害し、トランプ氏を後押しするため、「米国の大統領選を標的にした情報戦を指示した」と認定。サイバー攻撃と合わせて、フェイクニュースを含むプロパガンダを拡散させた、

と指摘した。トランプ政権を揺るがす「ロシア疑惑」の、おおもとなる構図だ。この疑惑はさらに広がり続ける。

フェイスブックは9月、ロシアによる虚偽アカウントなどが米大統領選をめぐり10万ドル(約1100万円)分、3000件の政治広告を掲載していたことを公表。グーグルでもロシアによる同様の広告掲載が明らかになっていく。これは政治的動機の代表的な事例といえる。

もう1つは、経済的動機。広く共有されるフェイクニュースを発信し、アクセスを集めることで、それにとまなう広告収入の獲得を目的とする。

東欧のマケドニアやジョージアでは、このような広告収入目当ての若者たちが、特にトランプ氏支持のサイトを立ち上げ、フェイクニュースの発信源の役割を担った。

ただ、これらの動機が混じり合うケースもある。

前述の「ローマ法王、トランプ氏支持を表明」は当初、パロディーサイトが配信していた。ところが選挙戦終盤、トランプ氏を支持する政治サイトが転載したことで大規模な拡散につながった。

これなどは、同じフェイクニュースが、経済的動機から政治的動機に変化してしまったケースだ。

■ボットが拡散、オンデマンドで発注

フェイクニュースの拡散を手がけているのは、人間だけではない。ツイッターの自動送信プログラム「ボット」も、大きな役割を果たしている。

英オックスフォード大学インターネット研究所のフィリップ・ハワード教授らは、米大統領選投票翌日までの9日間における大統領選関連の約1900万件のツイート进行分析。このうち、20～25%が人間ではなく、「ボット」が送信を繰り返していたと認定した。

このような「ボット」を含め、ネット上ではフェ

イクニュース拡散をビジネスとして、オンデマンドで請け負うサイトが「市場」を形成している。

トレンドマイクロは2017年6月、フェイクニュースのオンデマンドサービスの実態をまとめた報告書「フェイクニュース・マシン」を公開した。報告書は、ロシアや中国のフェイクニュースビジネスの実態を紹介。選挙への介入にかかる費用を試算し、ウェブサイトの開設や運営など、1年間の工作プランとして、合わせて最低で40万ドル（4500万円）と見積もっている。

■信じる人々

「ワシントンのピザ店を拠点にした児童性愛の地下組織があり、そこにクリントン氏が関与している」

2016年12月、「ピザゲート」と呼ばれるそんなフェイクニュースを信じた男が、実際にそのピザ店で自動小銃を発砲するという事件を起こしている。

さらに事件の5日後、米民間調査機関パブリック・ポリシー・ポーリングが公表した世論調査結果によると、約1割の人々が、この「ピザゲート」の話を信じる、と回答している。

こんな荒唐無稽な話も、多くの人たちが信じてしまう。

その理由の1つとして挙げられるのが、「確証バイアス」である。人は、自分の考えに沿う情報ばかりを集め、それ以外は無視してしまいがちだ。つまり、「人は信じたいものを信じる」という傾向のことだ。

さらに、ビッグデータ解析による情報のパーソナル化が、ネットの「タコツボ化」を生み出していく。バイラルメディア「アップワージー」¹の創設者、イーライ・パリサー氏が提唱した「フィルターバブル」だ。

情報を絞り込むフィルターの精度が向上するに

つれ、ユーザーはどんどんタコツボの中に入り込んでいき、「確証バイアス」が強まる。そしてついには、事実よりも、信じたいものが優先される「ポストトゥルース」へと至る。

■メディアの分断と地盤沈下

フェイクニュースの氾濫と裏表の関係にあるのが、メディアの分断と地盤沈下だ。

ハーバード大学のヨーハイ・ベンクラー教授やマサチューセッツ工科大学メディアラボのイーサン・ザッカーマン准教授らのチームは、米大統領選に絡んで、投票日までの1年半の間に約7万のネットメディアが配信した200万件を超す記事を分析。ツイッターやフェイスブックでの共有数と、共有したユーザーの政治的傾向をグラフ化した。

すると、既存メディアのワシントン・ポスト、ニューヨーク・タイムズ、CNNなどが中道寄りのリベラルとして大きな固まりを構成していたのに対し、トランプ氏支持者が8割以上を占める保守層向けメディアとして大きな存在感を示したのが、右派の新興ニュースサイト「ブライトバート・ニュース」²だ。同サイトの会長は、トランプ氏側近としてホワイトハウスの首席戦略官兼上級顧問も務めたスティーブン・バノン氏である。

ネットのメディア空間は、政治的傾向によってはっきりと分断されており、特にトランプ氏当選を後押しした保守層は、既存メディアとは切り離されていた——研究ではそんな実態が明らかになったのだ。

さらに、調査会社のギャラップは米大統領選終盤の2016年9月、マスメディアへの信頼度が過去最低の32%に落ち込んだことを明らかにしている。ウォーターゲート事件の調査報道によってニクソン大統領が任期中に辞任した2年後の1976年には、信頼度はこれまでで最高の72%だった。

■ファクトチェックで対抗する

フェイクニュースが氾濫した米大統領選の期間中から、その対抗策として注目を集めたのが、ファクトチェックだ。

ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストといった既存の大手メディアに加え、「スノーブス」などの専門サイトが、ネットに拡散するフェイクニュースについて、事実に基づく検証を行い、真偽の判断を公開していく。

ファクトチェックの取り組みは、すでに世界的に広がっており、2015年には、米ポインター研究所を拠点に、国際連携組織「国際ファクトチェック・ネットワーク (IFCN)」³が設立されている。ただ、その限界を示す研究もある。

米ダートマス大学のブレンダン・ニーハン教授は、いったんフェイクニュースを信じた人たちに、それが事実ではないことを指摘しても、意固地になって、さらに強く信じてしまう「バックファイアー効果」が見られるケースがある、と指摘している。

だが一方で、ファクトチェックやトランプ政権の「ロシア疑惑」をめぐる相次ぐ調査報道で、主要ニュースメディアの有料購読者が軒並み急増する、という「トランプ景気」と呼ばれる現象も起きている。

特にその急先鋒であるニューヨーク・タイムズは、2017年第2四半期には、デジタル購読者が前年同期比90万人 (63.4%) 増となり、合計で233万人に。また、同社の株価も、トランプ氏当選後の11か月で67%上昇している。

その影響は前述のギャラップによるマスメディア信頼度調査にも見られ、2017年9月には41%と、前年の32%から一気に回復した。

フェイクニュースへの取り組み、そしてトランプ政権の疑惑追及が、読者の信頼につながり、メディアビジネスにとっても追い風となった。

■プラットフォームの責任

フェイクニュース拡散の主な舞台として批判を浴びてきたのが、フェイスブックやグーグルなどのプラットフォームだ。

そのフェイスブックは2016年12月、対策の一環として、前述のIFCNの協力を得てファクトチェックを依頼し、フェイクニュースと認定された場合には「問題あり」との警告マークを表示する、などの取り組みを公表した。

また、経済的動機によるフェイクニュース拡散防止に取り組むため、フェイクニュースサイトへの広告配信遮断という措置も明らかにした。

グーグルも、フェイクニュース排除のための検索アルゴリズムの変更や検索結果に対する警告表示、広告配信遮断、不適切な検索候補に対する報告機能の追加などの取り組みを行っている。

ユーザーレベルでの対策も重要だ。そのための「ニュースリテラシー (判断能力) の促進」についても動き出している。

アリゾナ州立大学ジャーナリズムスクールはフェイスブック、米メディア大手のマクラッチーと連携。2017年10月に研究拠点「ニュースコロボ」を設立し、各分野の専門家とともに、ユーザーがフェイクニュースにだまされないためのノウハウ普及に動き出している。このほか、ニューヨーク市立大学ジャーナリズムスクールもフェイスブックやフォード財団、ナイト財団などからの資金を受け、リテラシー促進の研究やプロジェクトへの支援を始めている。

またグーグルは、ソーシャルメディアのファクトチェックに取り組む連携組織「ファーストドラフト」⁴を支援。フランス大統領選ではフェイスブックとも協働し、地元メディアとともにファクトチェックプロジェクト「クロスチェック」を立ち上げ、フェイクニュースを排除していった。

■政府が動く

フェイクニュース問題には、政府レベルでの規制の動きも出てきた。

米大統領選で起きたフェイクニュースの氾濫を受けて、欧州議会はすでに2016年11月末、ロシアおよびイスラム過激派による欧州連合（EU）を標的としたフェイクニュースなどのプロパガンダを非難し、警戒を呼びかける声明を採択している。

そしてドイツでは2017年6月末、フェイスブックなどのソーシャルメディアに対し、ヘイトスピーチやフェイクニュースの対策を義務づける「ネットワーク執行法」が成立。10月から施行された。「フェイスブック法」とも呼ばれる同法では、ヘイトスピーチなど「違法な情報」について苦情を受けた場合、24時間以内に削除などの対策をとることを義務化。効果的な苦情処理手続の設置義務などに違反した場合、最大で5000万ユーロ（66億円）の過料を科すという厳しい内容になっている。

またEU離脱を表明した英国では3月、ユーチューブ上でヘイト動画に政府などの広告が掲載されていることが発覚。議会は4月末、ソーシャルメディア側の対策は「極めて不十分だ」として法規制を求める報告書をまとめた。さらにメイ首相の報道官は10月、「我々はグーグルとフェイスブックがニュース環境で果たしている役割を検討中だ」と述べ、規制強化を示唆した。

ただ、ドイツのような強力な法規制には、異論も出ている。懸念されるのは、「表現の自由」への影響だ。

ネットの人権擁護団体「欧州デジタルライツ」は、ソーシャルメディア側が過剰なコンテンツ規制を行い、「民間による、予測不能なネット監視を引き起こすだけだ」と批判している。有害コンテンツ対策がネットの自由を奪いかねない、との

指摘だ。

フェイスブックはドイツの新法が成立する直前の公式ブログで、すでに世界で1週間あたり6万6000件のペースでヘイトスピーチ投稿を削除しているとしながら、「極めて頻繁にその判断を誤る」とも明かしている。

フェイクニュース、ヘイトスピーチとの闘い。それはネットの可能性を左右しかねない、副作用との闘いでもある。

■日本での動き

日本でフェイクニュース問題として取り上げられたのは、ネットの情報を収集し、再構成する「キュレーションサイト」を巡る騒動だ。

ネット大手のディー・エヌ・エー（DeNA）が運営する医療・健康情報サイト「WELQ（ウェルク）」が、他サイトの記事の無断利用や、肩こりについて「霊が原因のことも」などと、事実に基づかないコンテンツを配信していたことが発覚。その後、DeNAの他のサイトや、他社の同種のサイトにも問題は波及した。

それ以前にも、特に災害に絡んで、さまざまなフェイクニュースが流布してきた。2011年3月の東日本大震災のときには、石油コンビナートの火災に絡んで、「有害物質の雨が降る」などのメールが出回った。また、2016年4月の熊本地震では、「動物園からライオンが逃げた」とする写真がツイッターで拡散した。

ファクトチェックの取り組みも始まっている。2017年6月には、ファクトチェックを推進する連携組織「ファクトチェック・イニシアティブ」（FIJ）⁵が立ち上がった。

降ってわいたような10月の衆院選では、さまざまなファクトチェックが行われた。朝日新聞は政治家の発言を対象に紙面とネットで展開。FIJでも、ネットメディアのバズフィード・ジャパン、

1 ジャパン・インデプス、ニュースのタネ、ゴフ
2 が参加して「2017年総選挙ファクトチェック
3 プロジェクト」を実施。日本ジャーナリスト教育セ
4 ンター（JCEJ）と法政大学社会学部の藤代裕之研
5 究室は、新聞、テレビ、ネットメディア19社の
6 記者と協力し、フェイクニュースを確認するプロ
ジェクトを行った。

■メディアの信頼

フェイクニュースが拡大し続けることへの懸念
は、世界で共有されつつある。

何より、メディア空間そのものの信頼が失わ
れれば、報道機関だけでなく、ビジネス、さら
には社会全体に及ぼす悪影響は計り知れない。

この脅威にどう対処し、メディア空間への信頼を
どう担保していくか。メディアのユーザー1人ひ
とりの課題でもある。

資料5-4-1 フェイクニュースをめぐるタイムライン（2016年7月～2017年10月）

2016年	7月9日頃	バロディーサイトがフェイクニュース「ローマ法王がトランプ氏支持」配信
	7月19日	トランプ氏、米大統領選の共和党候補に指名
	9月26日	米大統領選候補者2人による第1回テレビ討論会
	9月26日	右派サイトが「ローマ法王がトランプ氏支持」を転載。100万回近い共有に
	10月9日	第2回テレビ討論会
	10月19日	第3回テレビ討論会
	10月30日頃	フェイクニュース「ピザゲート」の拡散が始まる
	11月8日	米大統領選投票、トランプ氏当選
	11月14日	グーグル、フェイスブックがフェイクニュースへの広告配信遮断を表明
	11月23日	欧州議会、フェイクニュースをめぐるロシア非難決議
	12月4日	米ワシントンD.C.で「ピザゲート」発露事件
	12月7日	DeNAが医療情報サイト「WELQ」などのキュレーションサイト問題で釈明会見
	12月15日	フェイスブック、ファクトチェックなどのフェイクニュース対策表明
	1月6日	米情報長官室、フェイクニュースをめぐる「ロシア政府が米大統領選に介入」との報告書
2017年	1月11日	トランプ氏、大統領就任前の会見でCNNを「フェイクニュース」と非難
	1月20日	トランプ新大統領就任式
	2月13日	トランプ氏側近のフリン国家安全保障担当補佐官が「ロシア疑惑」をめぐる辞任
	3月13日	DeNAが第三者委員会によるキュレーション問題についての調査報告書を公表
	5月5日	フランス大統領選、サイバー攻撃によるマクロン陣営内部文書流出（マクロンリークス）
	5月7日	フランス大統領選決選投票で、マクロン氏が右派ルペン氏を破り当選
	5月9日	トランプ大統領、「ロシア疑惑」捜査中のコミーFBI長官を突如解任
	6月8日	英国で総選挙
	6月21日	日本のファクトチェック連携組織「ファクトチェック・イニシアティブ」設立を発表
	6月30日	ドイツでソーシャルメディアにヘイトスピーチ削除義務の「ネットワーク執行法」、通称「フェイスブック法」成立。最大5000万ユーロの過料
	9月6日	フェイスブックは、ロシアによる虚偽アカウントなどが米大統領選をめぐる10万ドル（約1100万円）分、3000件の政治広告を掲載していたことを公表。以後、グーグルでもロシアによる同様の広告掲載が明らかに
	9月24日	ドイツ総選挙
	10月1日	ドイツで「ネットワーク執行法」施行
	10月22日	日本で衆院選。選挙をめぐるファクトチェックプロジェクトが立ち上がる

出典：筆者作成、「iINTERNET magazine Reboot」（インプレス発行）

1. <http://www.upworthy.com/about>

2. <http://www.breitbart.com/>

3. <https://www.poynter.org/channels/fact-checking>

4. <https://firstdraftnews.com/>

5. <http://fij.info/>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2018年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2018 Impress R&D